

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		政策法務課
	07	02	01	03	01	

政策
未来に向けた都市経営の推進

政策の内容

行政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、市役所運営のあり方について不断の見直しを行う中で、確保した経営資源を市民福祉の向上や必要な投資に充当するとともに、内部統制活動などによるガバナンスの強化を図ることで、持続可能な都市経営を実現します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
—	—						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

2020年度から、浜松市行政経営推進プランに掲げる取組事項の進行管理を行ってきた。2025年度からの後期計画においても、引き続き着実な進行管理により、行財政改革を推進する必要がある。

内部統制基本方針に基づき、リスクの事前統制などを推進する体制を整え、事務の適正な執行を確保する取組を進めている。

管理職によるリスクマネジメント力の向上を図るなど、より一層の内部統制の推進を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	15,698				
決算	15,103				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	4.5				
会計年度任用職員	1.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
経営改革推進事業	1 浜松市行政経営推進プランの進捗管理、外郭団体経営健全化、民間活力の導入(官民連携の推進)等に取り組み、効率的・効果的な行政運営を行う。 2 内部統制基本方針に基づき、行政サービスの提供等の事務上のリスクを的確に把握及びコントロールし、事務の適正な執行の確保に努める。	1,062
		487
外部監査委託事業	1 第三者である専門家による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果を上げるよう、それらの合法性、合规性はもとより、経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。	14,636
		14,616

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
行政経営推進プランにおける第三者評価実施率(%)	専門委員による第三者評価を実施した割合	各取組内容に対する第三者評価を実施したことを測る指標であり、翌年度の取組に反映することで、「年度別達成率」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100%				
内部統制に取り組んだ組織数(%)	内部統制に取り組んだ所属数/全所属数 ※実績値は翌年度5月頃に確定する。	内部統制に取り組んだ所属の割合を測る指標であり、全庁横断的な取組により、「内部統制における重大な不備の把握数」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100%				
包括外部監査結果における指摘等に対する対応方針の策定率(%)	対応方針を策定した件数/指摘・意見の件数	監査結果における指摘・意見に対し、対応方針を策定した割合を測る指標であり、実績値の増加により、「包括外部監査結果における指摘等に対する是正対応率」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
浜松市行政経営推進プランの年度別達成率(%)	浜松市行政経営推進プラン【実施計画(後期)】において達成した取組の割合 ※実績値は翌年度9月頃に確定する。	浜松市行政経営推進プラン【実施計画(後期)】の年度別達成率を測ることで、着実な行財政改革に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	78	78	85	85	90
			実績値	83.3	2026年9月確定				
			達成率	-					
内部統制において把握した重大な不備数(件)	内部統制の取組において把握した、市や市民に対し大きな経済的・社会的な不利益を生じさせた整備上及び運用上の不備の数 ※実績値は翌年度5月頃に確定する。	内部統制の取り組みにより、重大な不備の発生を抑制することで、市民から信頼される、適正かつ効率的な行財政運営が図られると見込んでいる。	目標値	-	0	0	0	0	0
			実績値	0	1				
			達成率	-	0%				
包括外部監査結果における指摘等に対する是正対応率(%)	措置・対応した件数/指摘・意見の件数 ※直近1年度を除く過去5年度分が対象(2025年度の実績は2019年度～2023年度が対象)	監査結果における指摘・意見に対し、早期に是正措置を図る必要があることから本指標を設定した。 この指標の向上により、「包括外部監査結果における指摘等に対する未対応案件数」の向上につながることを見込んでいる。	目標値	-	85	85	85	85	85
			実績値	83	79.4				
			達成率	-	93%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
浜松市行政経営推進プラン の年度別達成率(%)		浜松市行政経営推進プラン 【実施計画(後期)】において 達成した取組の割合 ※実績値は翌年度9月頃に 確定する。	実績値	83.3	2026年 9月頃 確定					90 2029年度
			達成率	93%						
内部統制において把握した 重大な不備数(件)		内部統制の取組において把握した、市や市民に対し大きな経済的・社会的な不利益を生じさせた整備上及び運用上の不備の数 ※実績値は翌年度5月頃に 確定する。	実績値	0	1					0
			達成率	100%	0%					
包括外部監査結果における 指摘等に対する是正等対応 率(%)		措置・対応した件数/指摘・ 意見の件数 ※6年前より過去の分が対 象(2025年度の実績は2018 年度より過去の分が対象)	実績値	100	100					100
			達成率	100%	100%					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

職員全体の資質向上が図られ、市民満足度の高い効率的かつ効果的な行政運営が行われている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
経営改革推進事業	1 効率的・効果的な行政運営の実施 ・浜松市行政経営推進プラン【実施計画(前期)】の最終年度の進捗管理及び総括を行い、行財政改革を強力に推進した。 ・外郭団体関与の基本方針や外郭団体マネジメントシステム等に基づき、外郭団体の自発的な経営健全化を促進した。 ・民間活力の導入に関する基本方針に基づき、民間事業者等のノウハウを行政サービスに最大限活用した。 2 内部統制の強化 業務遂行上の重大なリスクをコントロールする内部統制に取り組み、市民から信頼される適切かつ効率的な市政運営を図った。	行政経営推進プラン及び外郭団体評価書の実効性のある進捗管理などにより、効率的・効果的な行政運営を行う。

外部監査委託事業	1 包括外部監査の実施・監査結果への対応 ・内山昌美包括外部監査人(公認会計士)による、「下水道事業に関する事務の執行について」をテーマとした包括外部監査を実施した。 ・監査が円滑に実施できるよう、包括外部監査人と被監査部局との調整を行った。 ・監査結果への対応が継続中のものについて、6月に調査を実施し、措置を講じたものについて監査委員へ通知した。 ・監査結果への対応方針や対応内容を取りまとめ、監査委員及び議会に情報提供をし、市ホームページで公表した。	引き続き、包括外部監査の円滑な実施及び監査結果への早期是正により、適正な行財政運営の確保を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

経営改革推進事業について、行政経営推進プランの達成率が9月末に確定することから、現段階では評価が困難である。今後の進捗管理においては、学識経験者等からの助言をより効果的に生かす方法を検討し、計画の実行性を高めることを目指す。外郭団体については、経営健全化に向け、より適切な関与を実施できるよう、所管課との連携を継続していく。官民連携事業においては、研修会・研究会への参加、国や先進都市へのヒアリングなど、積極的な情報収集と調査分析を通じて、更なる経営改善の取組みを検討する。内部統制の取組みについて、今後、同様の重大な不備が発生することのないよう、事前統制の取組みを強化する。

外部監査委託事業においては、監査結果における指摘等への対応件数が目標値を下回ったことから、原因を分析するとともに、関係課に対し早期是正を促していく。